



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月30日

上場会社名 株式会社 豆蔵ホールディングス
 コード番号 3756 URL <https://www.mamezou-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 荻原 紀男

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 中東 源

TEL 03-5339-2100

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	21,103	24.5	1,977	30.7	2,010	32.3	1,305	33.9
2019年3月期第3四半期	16,952	2.1	1,513	6.1	1,519	6.1	975	4.4

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,293百万円 (33.0%) 2019年3月期第3四半期 972百万円 (3.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	71.56	
2019年3月期第3四半期	51.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	14,649	9,666	66.0
2019年3月期	14,623	8,701	59.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 9,666百万円 2019年3月期 8,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		18.00	18.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2020年1月30日)公表いたしました「2020年3月期の期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	8.4	2,680	11.1	2,660	10.4	1,670	0.4	91.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	19,535,400 株	2019年3月期	19,535,400 株
2020年3月期3Q	1,285,489 株	2019年3月期	1,285,456 株
2020年3月期3Q	18,249,913 株	2019年3月期3Q	18,909,302 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、第183回全国企業短期経済観測調査（以下、日銀短観）によると、全規模全産業ベースの設備投資計画（ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない）は前回の日銀短観から上方修正され、内需の牽引役となっていることがうかがえます。一方で、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数がゼロと、前回の日銀短観から5ポイント悪化しており、世界経済の不透明感、消費税増税による個人消費の落ち込みなどによる景気への影響の程度が懸念されます。

情報サービス産業では、第183回日銀短観によると、ソフトウェア投資額は、2019年度計画において、全ての区分で前年度を上回っております。また、経済産業省の特定サービス産業動態統計（2019年11月分確報）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、2018年9月から15ヶ月連続で前年同月を上回っており、投資意欲が継続し実績に反映している結果となっております。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、産業機械事業を通じて、半導体製造装置を始めとする、モノづくりを支える産業機械の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間では、大手企業を中心に先端技術を活用してデジタルトランスフォーメーションを推進するソフトウェア投資案件が引き続き好調でした。また、センスシングスジャパン株式会社では、2019年1月1日、株式会社メガチップスからシステム事業を会社分割によって承継しており、同事業が、前第4四半期連結会計期間より加わっております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、21,103,690千円（前年同期比24.5%増）、営業利益は、1,977,361千円（前年同期比30.7%増）となり、経常利益は、2,010,584千円（前年同期比32.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,305,963千円（前年同期比33.9%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は19,618,443千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前年同期比28.1%増）となりました。

当社グループでは、当社連結グループに加入した子会社について、案件情報の共有化や経営管理の見直しなど様々なバックアップをしつつ、利益体質な会社への変革をサポートしてまいりました。それらの会社は、徐々にではありますが高付加価値企業へと転換し安定的な企業へと変わってきています。また、当第3四半期連結累計期間では、プロダクト製品として開発販売していますBiz/Browserの新バージョンへの買換需要が好調だった事、前述の事業承継等によりセグメント利益を伸ばしております。

その結果、セグメント利益は、2,992,673千円（前年同期比32.5%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

(ビジネス・ソリューション部門)

前連結会計年度に引き続き、大手金融事業法人向け大型基幹システムの追加開発案件、マイクロサービス/クラウドやDevOpsといった最新技術及びアジャイルによる開発プロセスをベースとしたコンサルティング案件が継続している他、チャットボット、RPA(Robotic Process Automation: ロボットによる業務自動化)、データレイク/データカタログ支援、AI人材育成といった新しい領域に関しても受注が拡大しております。

また、これまでの豊富な実績から、大手企業を中心に先端技術を活用したデジタルトランスフォーメーションを推進する案件の受注・引合が急増しており、新規顧客が順調に増えております。複数の大手クラウドベンダーとのアライアンスへの取り組みも好調に推移しており、機械学習などを活用した画像検索サービスの導入など、クラウドとAIを絡めた案件も増加しております。

自社サービス・製品の面では、プロダクト製品として開発販売しておりますBiz/Browser（システムの「運用負荷の低減」と「操作のしやすいUI（ユーザーインターフェース）」を両立し、業務システムのロングライフを実現するビジネスUIプラットフォームとしてのミドルウェア）は、新バージョンへの買換需要等で好調です。また、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートデバイス上で再生するミドルウェア。音楽配信・映像配信ソリューション）の販売が継続しており、「Multi DRM Kit」（複数のデジタル著作権管理技術を、リアルタイムライブや4Kなど、高負荷・高画質を含む、動画配信に対応させるSaaS型クラウドサービス）及び「AlterLockサイクルガードサービス」（スポーツ自転車向け盗難防止/盗難抑止サービス）の拡販に取り組んでおります。

ITエンジニアの派遣紹介サービス、Microsoft社のMicrosoft Dynamics365（以下、MSDynamics365）の導入

支援サービス、教育サービスにつきましても引き続き好調に推移しております。特に、当社グループのMSDynamics365教育サービスは認知が進み、引き合いが急増しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,244,307千円（前年同期比18.3%増）となりました。

(エンジニアリング・ソリューション部門)

自動車関連向け技術支援は、米中貿易摩擦及び中国経済の失速などの海外情勢の影響から業界の先行き不透明感が増し、旧来からの技術分野ではやや投資抑制の動向も見られます。一方で先進運転支援システムや車載カメラからの画像認識の研究開発支援、車載機器からのデータ分析等の研究開発支援、品質改善支援等は堅調に推移しています。また、モデルベースシステムズエンジニアリング (Model-Based Systems Engineering: 開発過程で検討対象となるあらゆるものをモデル化して取り扱う考え方で、複数のシステムが相互に関連しあってサービスを提供するような複雑なシステムを構築するのに有用な手法。航空機やロケットなど、大規模で複雑な開発プロジェクトで実績を持つトップダウン型の開発手法) に基づいたコンサルティング業務も順調です。制御案件では、駆動系、ボデー系分野のECUアプリケーション開発の需要は多く、好調な商いとなっています。メカ・ハード系分野においても電動化に対応する案件が好況で、新規の案件を受注し始めています。

ハードウェア開発を含めた産業用ロボット向け開発支援は、新規のロボットメーカーから産業用ロボットの試作開発案件を受注し、また、工場自動化のためのロボット導入支援案件も受注するなど、ロボット関連ビジネスは順調に拡大してきています。IT企業より車載向けロガー端末機器の設計・製造を受託し手掛けておりますが、さらに増産のオーダーを頂いており、当連結会計年度において順次納品してまいります。これに加えて新規のIoTデバイス案件が増えてきております。また、前述のとおり事業承継により、前第3四半期連結累計期間には手掛けていなかった大手警備会社向けに監視カメラ関連の製品をOEM供給するビジネスが加わりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、5,988,068千円（前年同期比55.7%増）となりました。

(教育ソリューション部門)

システム事業会社向け新人教育が好調です。これに加え、中堅技術者向けのアジャイル・アーキテクト実践教育など、近年力を入れてきたコースウェアや開発理論の実践コースが好評で、従来の教育コースに加えた新たなサービスの拡充が順調に進んでおります。人材育成コンサル、eラーニング教育も引き続き堅調です。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、386,067千円（前年同期比38.2%増）となりました。

② 産業機械事業

SEAJ（日本半導体製造装置協会）2020年1月発表の需要予測によりますと、2019年度の日本製装置販売高はメモリー投資の抑制傾向は続くものの想定以上にロジック、ファウンドリー投資が好調な点を加味し、前回予測から2.9ポイント上方修正の前年度比8.1%減となっております。また、2020年度においてはメモリー投資の復調が見込まれるため8.0%増、2021年度においては二桁成長の12.0%増と予測されております。

当第3四半期連結累計期間において当社グループでは、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注に加え、国内半導体メーカー及びウエハメーカーとの直接取引の拡大、半導体工場で培った「現場技術」と高度IT基盤構築で培った「IT技術」を活かした自社製品の販売など、利益率の高い案件の獲得に注力してまいりました。産業機械事業×情報サービス事業のコラボレーションによる製造業向けIoTソリューションにおいては、国内半導体メーカーから、半導体工場のホストコンピューターと半導体製造装置をオンライン化し、制御及び解析を行うソフトウェア（自社製品：J+Bridge）及び半導体製造装置や各種センサー等のデータを収集・保管し分析を行う自社開発データロガーも好評を得ております。また、半導体工場にて収集した各種データを分析し、FDC (Fault Detection and Classification: 半導体製造装置から各種のデータを得て、そのデータに異常等を検出した場合、そのデータを統計的に処理することにより異常の種類を分類する手法) や予知保全につなげるソリューションを積極的に展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,485,246千円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益は247,082千円（前年同期比32.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.9%増加し、11,915,619千円となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益の計上などにより「現金及び預金」が567,951千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、13.3%減少し、2,733,888千円となりました。これは、主として、のれんの償却が進んだことにより「のれん」が236,808千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、0.2%増加し、14,649,507千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、14.9%減少し、4,902,227千円となりました。これは、主として、金融機関借入の返済により「短期借入金」が330,000千円減少したこと、仕入先への支払により前連結会計年度末に計上されていた「買掛金」が165,231千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、50.3%減少し、80,324千円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、15.9%減少し、4,982,551千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11.1%増加し、9,666,955千円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益が1,305,963千円であったことと、328,498千円の配当を行ったことなどにより「利益剰余金」が977,464千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年5月10日に公表しました2020年3月期の通期の業績予想に変更はありませんが、今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,957,982	6,525,933
受取手形及び売掛金	4,493,550	4,053,692
商品及び製品	245,982	268,826
仕掛品	178,365	385,513
その他	594,637	681,654
流動資産合計	11,470,518	11,915,619
固定資産		
有形固定資産	510,266	468,852
無形固定資産		
のれん	1,092,697	855,888
その他	116,899	87,759
無形固定資産合計	1,209,596	943,648
投資その他の資産		
投資有価証券	148,802	119,329
その他	1,316,110	1,234,118
貸倒引当金	△32,150	△32,060
投資その他の資産合計	1,432,762	1,321,387
固定資産合計	3,152,625	2,733,888
資産合計	14,623,144	14,649,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,068,711	903,480
短期借入金	1,880,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	267,500	170,000
未払法人税等	422,549	377,118
賞与引当金	485,880	329,311
引当金	18,757	13,056
その他	1,616,015	1,559,262
流動負債合計	5,759,414	4,902,227
固定負債		
長期借入金	75,000	-
退職給付に係る負債	51,001	55,786
その他	35,748	24,537
固定負債合計	161,750	80,324
負債合計	5,921,165	4,982,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	881,938	881,938
資本剰余金	1,843,011	1,843,011
利益剰余金	6,951,816	7,929,280
自己株式	△1,019,383	△1,019,419
株主資本合計	8,657,382	9,634,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,596	32,144
その他の包括利益累計額合計	44,596	32,144
純資産合計	8,701,979	9,666,955
負債純資産合計	14,623,144	14,649,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	16,952,204	21,103,690
売上原価	12,577,247	15,192,412
売上総利益	4,374,957	5,911,277
販売費及び一般管理費	2,861,780	3,933,916
営業利益	1,513,176	1,977,361
営業外収益		
受取損害賠償金	—	13,830
助成金収入	6,067	11,689
受取地代家賃	5,310	5,310
違約金収入	7,200	2,380
その他	7,693	14,500
営業外収益合計	26,271	47,710
営業外費用		
支払利息	9,789	9,224
支払補償費	—	3,056
その他	9,888	2,205
営業外費用合計	19,677	14,486
経常利益	1,519,769	2,010,584
特別利益		
投資有価証券売却益	—	64,750
固定資産売却益	3	38
特別利益合計	3	64,788
特別損失		
保険解約損	—	7,442
固定資産除却損	4,390	4,922
事務所移転費用	2,028	—
その他	782	59
特別損失合計	7,202	12,423
税金等調整前四半期純利益	1,512,571	2,062,949
法人税、住民税及び事業税	414,466	635,269
法人税等調整額	122,548	121,716
法人税等合計	537,015	756,986
四半期純利益	975,555	1,305,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	975,555	1,305,963

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	975,555	1,305,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,071	△12,451
その他の包括利益合計	△3,071	△12,451
四半期包括利益	972,484	1,293,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	972,484	1,293,511

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社グループにおける、商品及び製品の評価方法は、従来、先入先出法によっておりましたが、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より主として総平均法に変更しております。

このため、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,318,166	1,634,038	16,952,204	—	16,952,204
セグメント間の内部売上高又は 振替高	19,121	16,616	35,738	△35,738	—
計	15,337,287	1,650,655	16,987,943	△35,738	16,952,204
セグメント利益	2,258,384	187,168	2,445,552	△932,375	1,513,176

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,618,443	1,485,246	21,103,690	—	21,103,690
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,081	4,742	10,823	△10,823	—
計	19,624,524	1,489,988	21,114,513	△10,823	21,103,690
セグメント利益	2,992,673	247,082	3,239,756	△1,262,395	1,977,361

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2020年1月30日開催の取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われる株式会社K2TOPホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手續により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、本日（2020年1月30日）公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、公開買付者が対象者の役員である取引、又は公開買付者が対象者の役員の依頼に基づき公開買付けを行う者であって対象者の役員と利益を共通にする者である取引をいいます。